



目次

2017年10月5・15日合併号

■米国会社・証取法判例研究三〇周年記念■

米国会社・証取法判例と日本への示唆

I 「米国会社・証取法判例研究」とその意義

——掲載開始三〇年に寄せて——

関西学院大学教授・神戸大学名誉教授 近藤光男

(6)

II 近時の米国会社法判例を振り返る

——経営判断原則を中心に——

神戸大学教授 行澤一人

(9)

III 米国会社法判例の最近の状況

——MFW判決およびCorwin判決を中心に——

関西学院大学教授 石田真得

(18)

IV 近時の米国証取法判例を振り返る

——規則一〇b-五を中心に——

神戸大学教授 志谷匡史

(28)

V 最近の米国証券訴訟判例の日本法への示唆

東京大学准教授 飯田秀総

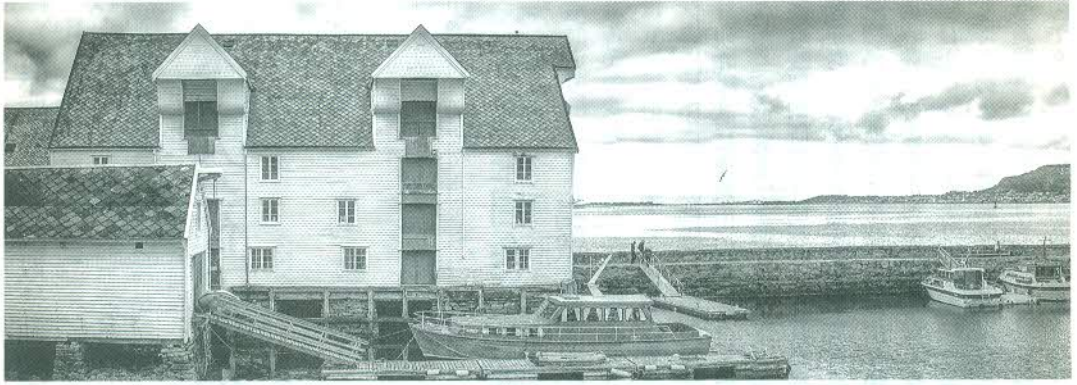
(39)

VI 会社法・証取法以外の分野の判例研究の意義

——米国法に内在的な問題を研究する意義を中心に——

神戸大学教授 榊素寛

(48)



社外監査役等の職務と責任

—— エフオーアイ事件を中心にあらためて考える ——

弁護士 中西和幸

(56)

ESG関連リスクの管理・開示のあり方^[上]

—— CGコード第二章への対応を視野に ——

弁護士 高橋大祐

(68)

ドイツ外資規制改正の概要とM&A実務への影響

ドイツ弁護士 アクセル・クールマン 真

弁護士 大沼真

(77)

■実務問答会社法 第一五回■

I 基準日経過後の定款変更による基準日規定の削除

II 非公開化取引と「有価証券報告書を提出しなければ

ならない株式会社」の意義

弁護士 内田修平

(83)

■商事法判例研究No.615「京都大学商法研究会」

権利の瑕疵と商法五二六条

大阪大学准教授 松尾健一

(89)

■ニュース■

法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会の第六回会議が開催される

法制審議会総会の第一七九回会議が開催される

法務省、民事執行法の改正に関する中間試案で意見照会

平成二九年八月定時株主総会の概況

(94)

スクランブル 有事に社外取締役が機能するために

(96)